

令和元年度 産業教育常任委員会先進地視察研修報告書

○期 日：令和元年8月1日（木）・8月2日（金）

○視察地：静岡県三島市・掛川市

○参加者：委員6名・随員1名 合計7名

静岡県三島市

○人 口 109,895人（令和元年6月30日現在）

○面 積 62.02km²

○視察事項 『三島市スポーツ・文化ミッションについて』

1. 事業導入の経緯

・市長が大のスポーツ好きであり、トップのリーダーシップで裾野が広いスポーツで「する」「みる」「ささえる」というキーワードを利用し、三島市で行う体験型観光そして参加者だけでなく、市民と参加者の交流活動が経済効果に繋がるとの認識で事業がスタートした。

・2020年の東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致や自転車競技が県東部で開催されることも後押しとなった。

2. 三島市スポーツ文化ミッションの概要

(1) ミッション

- ・スポーツ、文化を切り口とした地域活性化、産業振興
- ・アクティブなスポーツ都市、知的な文化都市としてのブランディング

(2) 構成団体

- ・中核団体：観光協会、商工会議所、三島市
- ・協力団体：体育協会、文化芸術協会、施設保有企業、金融機関
まちづくり団体、大学、指定管理者

(3) 主な取り組み

- ・大会、合宿誘致
- ・大会時の物産出店コーディネート、宿泊手配、飲食情報提供など
- ・イベント企画、支援

3. 主な取り組み

(1) 女子U12サッカー大会三島カップ

- ・選手、関係者、応援で延べ700名が来訪。子どもの大会には親がついてくるため経済効果大。
- ・参加者からは好評のため、毎年継続して開催中。

(2) USA代表対東レアローズエキシビジョンマッチ

- ・興味はあるがチケット購入まではいかないライト層の取り込みに成功。
- ・ワールドカップ事前合宿として開催。
- ・実績が認められオリンピックのホストタウン登録となった。

(3) ノルディックウォーキングイベント

- ・市の施策としてスマートウェルネスを推進している。(健康増進、交流人口の増加、地域資源を生かした地域活性化)
- ・三島をノルディックウォーキングの聖地に

※上記の事業はスポーツ庁補助金を活用して実施。

する人、観る人、支える人の重要性と難しさを実感。

4. その他の取り組み

- ・誘致事業：東日本空手大会、大相撲巡業支援
- ・協賛事業：女子ゴルフトーナメント支援、ツリークライミングなど
- ・支援事業：東レ優勝パレード、英語でタグラグビーなど

5. コミッション活動の効果と課題

(主な効果)

- ・市民の健康増進、文化度向上を図ることができる。
- ・大会、合宿の誘致により地元経済が潤う。
- ・オリンピック、パラリンピックに向けた組織として活用できる。
- ・スポーツ文化に取り組む姿勢を示すことで、誘致につながる案件が増える。
- ・三島を知ってもらう、三島に来てもらうことで観光交流客数の増加につながる。

(課題)

- ・特効薬的な効果は期待しにくい。
- ・人的、金銭的にも限られた中での活動である。

○所 感

・スポーツによる地域活性化を考えた場合、本市には栃木シティ FC とゴールデンドレーブスなどのスポーツ団体もあり、イメージは作りやすであろう。しかしながら、市民に受け入れていただく土壌を形成し、組織立ててなおかつ継続性を考え、それなりの経済効果を求めるには慎重に構想を練るべきだと考える。個人的には素材があるならチャレンジしていただきたいと考える

・三島市の施策は、スポーツ庁補助金を活用して始まり、現在では民間委託も進めてきていることから、補助金は段階的に少なくなってきたようだが、国の補助金を使えることは、非常に大きなメリットがあると思った。首長がリーダーとして、トップセールを積極的に行うことの重要性を改めて感じた。

・交流人口の増加は本市においても重要テーマである。このテーマにスポーツと文化という繋がりや広がりをもてる切り口で三島市のブランディングを高める様々な取り組みにおける生の声を聞くことができた。周辺にある資源を有効活用し、人やお金を新しくかけない事業遂行の様子は本市においても十分に参考になりうるものと判断した。

・スポーツ文化コミッションは市長の強い思いでスタートしたそうだが、箱物などで予算を使うのではなく、スポーツ大会とそれに伴う合宿などを地道に誘致するなど評価できるのではないかと思う。また文化コミッションを進めるのもこれからのような感じなので、知恵を出していくことが求められると感じた。

・栃木市も三島市同様にスポーツをする人・観る人・支える人の重要性を考えながら今後の各種事業に取り組んでいってはどうかと考える。

静岡県掛川市

○人 口 1 1 8 , 0 2 3 人 (令和元年6月30日現在)

○面 積 2 5 6 . 6 9 km²

○視察事項 『Pepper (ペッパー) を活用したプログラミング教育について』

1. プログラミング教育の現状

・ペッパー社会貢献プログラムを活用し、平成29年度から令和元年度の3年間、市内11校(小学校2校、中学校9校)で実施している。

・市内全校(小学校22校、中学校9校)の情報担当者が委員となり、「掛川市情報教育研究委員会」を構成している。委員はICTを活用した授業を実践し、委員会で報告を行い、情報の共有化を図っている。

2. ソフトバンク「Pepper 社会貢献プログラム」導入の経緯

・市出身のソフトバンク役員から提案があり、掛川市においても教育委員会で進

める「かけがわ型スキル」を身に付けるための手立ての一つにICT活用能力をあげている。次期学習指導要領にも「プログラミング的思考」の重要性がうたわれており、導入検討委員会、導入事前研修会を経て、市内11校の導入に至った。

3. 具体的な取り組み事例

- ・市内11校でのPepperを用いたプログラミングの授業を実施。
- ・プログラミングコンテストの実施。テーマに沿って各校からプログラミングが提出され、審査している。
- ・掛川市から代表校1校を選定し、ソフトバンク主催の全国大会に参加。

4. 成果と課題

(成果)

- ・前記の全国大会において金賞を受賞（平成31年2月）
- ・子どもたちが主体的に学ぶ姿勢に繋がっている。
- ・プログラミング的思考を育成する選択肢の中の一つとなっている。

(課題)

- ・中学校ではすべての学年で年6時間の授業を行う規定となっており、時間の確保が難しい。学年により授業時間数の割り当ての弾力的な対応ができるともっとやりやすくなる。
- ・教員の知識や意識により差が出てしまう。

5. 期間終了後の方向性（令和2年度以降）

- ・ソフトバンクの方針では、全校に1台Pepperが無償貸与される。2台目以降及びポケットWi-Fiは有償となる。
- ・事業は継続していく方針であるが、生徒数等の学校規模により2台目以降のPepperが必要となるため、予算措置をしなければならない。また、現在導入していない20校（小学校）への対応も必要となる。

6. 所感

- ・プログラミング教育を推進するのは結構なことだが、プログラムの思考に偏りすぎるとそこに無機質なものしか残らないのではと危惧する部分も感じられる。児童生徒が成長していく上で、人と人との繋がりはプログラムを作成するのとは違い、作業や動作を押し付けたり矯正したりはできないということも併せて学んで欲しいと考えてしまった。しかしながら、PEPPERの活用は魅力的であるし、栃木市でも検討課題の一つにあげても良いのではないかと考える。
- ・現在は、お掃除ロボット、医療現場、自動車の自動運転など大きな話題にもなっているが、今後はさらに需要が高くなるとも思う。今後、教育現場では、プロ

プログラミング教育の推進が始まるが、子供達がプログラミングで少子高齢化、人口減少の様々な課題を少しでも解決できるよう、本市も研究を重ね取り組んでほしいと考える。

・次世代を生き抜くため身につけるべきスキルとして、「プログラミング的思考」については本市において同じく重要としていることから、掛川市の積み上げたノウハウを参考としたい。

・将来どのような職業に就くとしても、論理的思考や問題について考え抜く力を育てるプログラミングも必要であり、思考力等を付けるのに1つの良い方法と思う。栃木市も自分たちの手で作り上げたプログラミングにより意図した行動と情報の選択を身に付ける教育方法を考え実行してもらいたいと考える。

・スポンサーとの連携があってできることになったが、たとえロボットはなくてもタブレットやパソコンでシミュレーションもできるとのことなので、経済的なハードルを下げれば、教育現場への活用は可能であると感じた。プログラミング教育も将来を先取りしたものであると思うが、現在の知識詰め込み型の教育から創造性やコミュニケーションを育むような教育のあり方についても考えさせられたと思う。

・本市でのロボット導入は難しい状況だが、プログラミング教育の推進や充実を図るのも未来の子供たちの活躍に期待できるのではないかと思う。